

特定非営利活動法人スマイル定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人スマイルという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を石川県金沢市小立野2丁目27番地16に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は外国人、子育て世代、高齢者等に対して、住環境問題や福祉・医療等への支援活動に関する事業を行う。また、その活動を推進するため他団体と連携しながら社会の公益に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- ① 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- ② 観光の振興を図る活動
- ③ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- ④ 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- ⑤ 国際協力の活動
- ⑥ 子どもの健全育成を図る活動
- ⑦ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- ⑧ 消費者の保護を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ① 居住支援法人事業
 - 1 住宅確保要配慮者の為の住宅確保支援事業
 - 2 外国人、留学生、高齢者、子育て世代、障害者等の生活支援、就業支援及び見守り業務
- ② 外国人を対象とした日本文化体験企画の実施
- ③ 障がい者を対象にしたツアーの企画及び運営
- ④ 大学と連携した地域教育活動
- ⑤ ひとり親家庭に対する相談支援事業
- ⑥ 留学生・技能実習生に対する相談支援事業
- ⑦ 外国人が住みやすい国際文化都市を創造する事業
- ⑧ 地域福祉の向上に資する事業

(2) その他の事業

- ① イベント、セミナー等の企画、実施、運営、管理及びコンサルティング

② 地域特産品、ハンドメイド商品等の宣伝PR活動及び販売

③ 飲食店経営

2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、利益が生じた場合は、同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し援助するために入会した総会における議決権を有しない個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 退会届の提出をしたとき。

(2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。

(3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。

(4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) この定款等に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上5人以内
- (2) 監事 1人以上2人以内

2 理事のうち、1人を理事長、2人を副理事長とする。
(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。
(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。
(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
- 4 第1項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任

することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。
(職員)

第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

- 2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第50条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から

30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

- 3 理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合において、社員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、第27条、第28条第2項、第30条第1項第2号及び第51条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることをできない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数(書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名・押印又は記名・押印をしなければならない。

- 3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があったものとみなされた日

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名・押印又は記名・押印をしなければならない。

第7章 資産及び会計

（資産の構成）

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

（資産の区分）

第40条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の2種とする。

（資産の管理）

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

（会計の原則）

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

（会計の区分）

第43条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の2種とする。

（事業計画及び予算）

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

（暫定予算）

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

（予備費の設定及び使用）

第46条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第49条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第50条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第51条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他事務所の所在地(所轄庁の変更を伴うものに限る)
- (5) 社員の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項(役員の定数に関する事項を除く)
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項(残余財産の帰属すべき事項に限る)
- (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第52条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第53条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、加賀市に譲渡するものとする。

(合併)

第54条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。

第10章 雑則

(細則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	林 敬翔
副理事長	李 喆同
副理事長	河村 真之将
監事	澤井 邦夫
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から翌年3月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、成立の日から翌年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

会員の種別	入 会 金	年 会 費
正会員（個人）	10,000円	5,000円
正会員（法人）	30,000円	30,000円
賛助会員（個人）	—	1口 10,000円（1口以上）
賛助会員（法人）	—	1口 30,000円（1口以上）

(法第10条第1項第2号イ関係)

役員名簿

特定非営利活動法人スマイル

役職名	氏名	住所又は居所	報酬の有無
理事長	林 敬翔		無
副理事長	李 喆同		無
副理事長	河村 真之将		無
監事	澤井 邦夫		無

(法第10条第1項第5号関係)

設 立 趣 旨 書

この法人は外国人、子育て世代、高齢者等に対して、住環境問題や福祉・医療等への支援活動に関する事業を行う。また、その活動を推進するため他団体と連携しながら社会の公益に寄与することを目的とします。

多くの個人と支援団体の賛同をお受けして、地域により一層根づいた活動を展開する為にも、営利を目的としない特定非営利活動法人が最も相応しいと考えています。

令和4年 月 日

特定非営利活動法人スマイル

設立代表者 住所又は居所 石川県金沢市小立野2丁目25番27号
氏 名 林 敬 翔

(法第10条第1項第7号関係様式例)

令和4年度 事業計画書

法人成立の日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人スマイル

1 事業実施の方針

本法人の設立初年度である本年度は、前半は事業実施に向け、居住支援法人の登録申請を実施し、また、活動のPRと会員募集を行う。後半からは、居住支援活動のネットワークの確立に向け情報の収集、提供事業の認知度を広く知らしめる為の対策に関する検討立案を行い、法人の基盤構築に努める。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲	支出額 (千円)
居住支援法人事業	居住支援法人の登録申請 を実施	R4. 11	石川県	2	-	220
外国人を対象とし た日本文化体験企 画の実施	本年度は実施せず					
障がい者を対象に したツアーの企画 及び運営	本年度は実施せず					
大学と連携した地 域教育活動	本年度は実施せず					
ひとり親家庭に対 する相談支援事業	本年度は実施せず					
留学生・技能実習 生に対する相談支 援事業	本年度は実施せず					

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲	支出額 (千円)
外国人が住みやすい国際文化都市を創造する事業	本年度は実施せず					
地域福祉の向上に資する事業	本年度は実施せず					

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	支出額 (千円)
イベント、セミナー等の企画、実施、運営、管理及びコンサルティング	本年度は実施せず				
地域特産品、ハンドメイド商品等の宣伝PR活動及び販売	本年度は実施せず				
飲食店経営	本年度は実施せず				

(法第10条第1項第7号関係様式例)

令和5年度 事業計画書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人スマイル

1 事業実施の方針

本法人の設立翌年度である本年度は、前年度に引き続き、居住支援法人の登録を受け、居住支援活動と会員募集を行う。引き続き居住支援活動のネットワークの確立に向け情報の収集、提供事業の認知度を広く知らしめる為の対策に関する検討立案を行い、法人の基盤構築に努める。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲	支出額 (千円)
居住支援法人事業	居住支援法人の登録申請を実施	通年	石川県	2	居住支援対象者	400
外国人を対象とした日本文化体験企画の実施	本年度は実施せず					
障がい者を対象にしたツアーの企画及び運営	本年度は実施せず					
大学と連携した地域教育活動	本年度は実施せず					
ひとり親家庭に対する相談支援事業	本年度は実施せず					
留学生・技能実習生に対する相談支援事業	本年度は実施せず					

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲	支出額 (千円)
外国人が住みやすい国際文化都市を創造する事業	本年度は実施せず					
地域福祉の向上に資する事業	本年度は実施せず					

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	支出額 (千円)
イベント、セミナー等の企画、実施、運営、管理及びコンサルティング	本年度は実施せず				
地域特産品、ハンドメイド商品等の宣伝PR活動及び販売	本年度は実施せず				
飲食店経営	本年度は実施せず				

令和4年度 活動予算書
法人設立の日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人スマイル
(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	150,000		
賛助会員受取会費	70,000	220,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金			
施設等受入評価益			
3 受取助成金等			
受取民間助成金			
4 事業収益			
イベント、セミナー等の企画、実施、運営、管理及びコンサルティング事業			
地域特産品、ハンドメイド商品等の宣伝PR活動及び販売			
飲食店経営			
5 その他収益			
受取利息			
雑収益			
経常収益計			220,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計			
(2) その他経費			
申請費用	220,000		
会議費			
旅費交通費			
施設等評価費用			
減価償却費			
支払利息			
水道光熱費			
その他経費計			
事業費計		220,000	
2 管理費			
(1) 人件費			
人件費(管理者)			
人件費(パート)			
役員報酬			
給料手当			
人件費計			
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
減価償却費			
支払利息			
その他経費計			
管理費計			
経常費用計			220,000
当期経常増減額			0
III 経常外収益			
1 固定資産売却益			
経常外収益計			
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損			
経常外費用計			
当期正味財産増減額			0
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			0

令和5年度 活動予算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人スマイル
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	300,000		
賛助会員受取会費	100,000	400,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金			
施設等受入評価益			
3 受取助成金等			
受取民間助成金			
4 事業収益			
イベント、セミナー等の企画、実施、運営、管理及びコンサルティング事業			
地域特産品、ハンドメイド商品等の宣伝PR			
活動及び販売			
飲食店経営			
5 その他収益			
受取利息			
雑収益			
経常収益計			400,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	300,000		
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計	300,000		
(2) その他経費			
申請費用			
会議費	10,000		
旅費交通費	10,000		
水道光熱費	60,000		
減価償却費			
支払利息			
予備費	20,000		
その他経費計	100,000		
事業費計		400,000	
2 管理費			
(1) 人件費			
人件費 (管理者)			
人件費 (パート)			
役員報酬			
給料手当			
人件費計			
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
減価償却費			
支払利息			
その他経費計			
管理費計			
経常費用計			400,000
当期経常増減額			0
III 経常外収益			
1 固定資産売却益			
経常外収益計			
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損			
経常外費用計			
当期正味財産増減額			0
前期繰越正味財産額			0
次期繰越正味財産額			0